繰越						令和6年度 物価高	騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画							(単
	都道府県区分	【24_三重県】		電話	5号 0599-44-0205	既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	既配分額 133,756 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)	_	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①(令和5年度本省繰越分)	133,75	56	国の <mark>R6補正</mark> 分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦(令和6年12月17日通知分)		(#
	地方公共団体名(コード有り)	24215_三重県志摩市		メールアト	ンス <u>sogoseisaku@city.shima.lg.jp</u>	既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	既配分額 一 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等 分) 給付費 交付限度額⑧	等 —	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② (未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)		_	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額® (令和6年12月17日通知分)		23
	都道府県・市町村コード(5桁)	24215		国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① にかかる交付対象経費	193,370	既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	既配分額	等 —	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② (※) (※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)		_	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧ (令和7年●月通知分)		
	担当部局課名	政策推進部総合政策課		国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② にかかる交付対象経費	_	既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付		_	小計 交付限度額②		_	小計 交付限度額⑧		2
	担当者氏名	松井 翔太郎	交付対象経費(地方単独事業費)	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ にかかる交付対象経費	_	既配分額 国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費			国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)		_	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨ (令和6年12月17日通知分)		•
			(R5経済対策分)	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額 にかかる交付対象経費	376,220	<u>交付限度額⑤</u> 既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	_		国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (※) (※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)		_	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨ (令和7年●月通知分)		
				国の予備費等(給付金·定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額 にかかる交付対象経費	17,893	Z 17 FX/Z BR ©			小計 交付限度額③		_	小計 交付限度額⑨		
				国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ にかかる交付対象経費	_	今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	【調整後】今回配分予定額 - 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	_	国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (令和6年7月5日通知分)	227,68	30	国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩ (今回追加分)		
				国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦ にかかる交付対象経費	_	今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② 今回配分予定額	大行限度額(/) 今回配分予定額 年間のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等	等 233,300	而的夏·艾的威及镇曼(自和0年12万虚邓万)	96,31	0	小計 交付限度額(R6経済対策等分)		
			交付対象経費(地方単独事業費) (R6経済対策等分)		235,000	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 <u>交付限度額③</u> 今回配分予定額	- 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等 分)事務費 交付限度額9 今回配分予定額	等 14,431	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (今回追加分)	52,23	30			
				国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨にかかる交付対象経費 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩	14,431	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 一費 一字回配分予定額		_	国の予備費等(給付金·定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (令和7年●月通知分)	070.00	20			
				にかかる交付対象経費		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務 費 今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)			小計 交付限度額④ 国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和6年7月5日通知分)	19 91	20 5 本 R 省 6	【調整後】本省繰越希望額 (R6補正により措置された推奨事業メニュー分 交付限度額⑦に係る希望額)		
						国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥			■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■		○ 省 6 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(ROMILE により指直された推奨事業メニューガー文刊限度額グに係る布量額) (交付限度額⑦を上限とする) 本省繰越希望額 (R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)		
						配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)	配分予定額計 133,756 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)	_	事務費 交付限度額④ (令和6年12月通知分) 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (今回追加分)		<mark>希</mark> 対 望る策 20 額等	<u>交付限度額⑧に係る希望額)</u> 本省繰越希望額 (R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)		
						<u>交付限度額①</u> 配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費	<u>交付限度額⑦</u> 配分予定額計 ー 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等	等 233,300	国の予備費等(給付金·定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和7年●月通知分)		── 記 に ── 載 か (交付限度額⑨に係る希望額) 本省繰越希望額 (R6補正により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑩に係る希望額)		
						受行限度額② 配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	分)給付費 交付限度額⑧ 配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等 分)事務費 交付限度額⑨	等 14,431	小計 交付限度額⑤	26,21	6	※記載は不要		
						受付限度額③ 配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	カル 事務員 文 内 限 度 額 9 配分 予定額計 配分 予定額計 国の R6 補正 予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩	_	国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ (令和6年度通知分)		_ の推 - 本奨 の省事	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦		
						型が限度領域 配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額(5)	17,893 小計 配分予定額(R6経済対策等分)	247,731	国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ (令和6年●月通知分)		── の音事 ── 調繰業 整越メ ── 欄希ニ ──	【調整前】本省繰越額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦		
						配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分) <u>交付限度額⑥</u>			小計 交付限度額⑥		_ 望고 額 l	本省繰越の追加希望額 手動入力分 (調整用)		
						小計 配分予定額(R5経済対策分)	527,869		小計 交付限度額(R5経済対策分)	536,19	02			
							配分予定額計	775,600						
	エネル を※ 全R 国 地			A B B 1	B 2	B 3 B 4	B 5 B 6	B 7			事業終期		備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏ま	
	No R 国 地方 は	付対象事業の名称 経済対策との関係 対象外経費 に臨時交付 金を充当し ていない	推奨事業メ ニュー	※事業費 窓付対象経費 変付対象経費 (交付限度額①) (推奨事業メニュー		の予備費等 付限度額④) 金・定額減税一体 支援枠分) 給付費 国の予備費等 (交付限度額⑤) (給付金・定額減税一体 支援枠分) (給付金・定額減税一体 支援枠分) 事務費	国のR6補正予算分 (交付限度額②) (交付限度額②) (推奨事業メニュー分) 国のR6補正予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得世帯 支援枠等分) 給付費 国のR6補正予算分 (交付限度額⑨) (令和6年度低所得世帯 支援枠等分) を接枠等分) 事務費	国の R6補正 予算分 (交付限度額⑩) (給付支援サービス分)	下では、本の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)。	特定事業者等 支援 した給付金等 基金 場期	ボース が ※可変部分 ※この他は変 えられませ ん。	実施状況の公表等について (HP, 広報紙なり指標を設定) 実施状況の公表等について (HP, 広報紙など)	付金の追加を踏ま えた各省庁の通知 の発出状況に定義 されている対象分 野) ※この他は変えられません。	備考3
和5年度住民税均等割非課 税世帯(<mark>7万円</mark>) (低所得世帯支援枠)	1								- ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々	₹				
一体給付 合付金・定額減税一体支援) <mark>※不足額給付は含まない</mark>	2 R5_予備 (※) 一体支援 〇 〇 低所得びに定業	景者支援給付金事業並 E額減税補足給付金事 生活を守る O		394,113 394,113		376,220 17,893			の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1381世帯×100千円、令和6年度3課税化世帯 710世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯380世帯×100千円、子ども加算749人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者14467人(334170千円)のうちR6計画分事務費17893千円事務費の内容[役務費(郵送料等)業務委託料人件費として3出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2471世帯)、定額減税を補足す給付の対象者数(14467人)	帯す - O - R6.7	R7.3 ^対 月	対象世帯に対して令和6年7 引までに支給を開始する	対象分野に関連しない	Re
(デジタル庁)														
(デジタル庁) 給付支援サ <i>ー</i> ビス (R5予備費)	3													
民税均等割非課税世帯等 への支援関連の給付費 家計急変への横出し等・補	4													
正)														
一体給付関連の給付費 (上乗せ等・予備費)	5													
事務費 (上乗せ・横出し)	6													
									①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	4				
令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円) +こども加算(2万円) + <u>不足額給付</u> (令和6年度低所得世帯支援 枠等)	7 R6_補正 低所得 O O 物価高業	高騰生活支援給付金事 II. 物価高の克服 〇		249,431 249,431			- 235,000 14,43	31	の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7500世帯×30千円、子ども加算 500人×20千円 のうちR6計画分 事務費 14431千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7500世帯)	ロ 委 - O - R7.2	R7.4以降 ^対 月	対象世帯に対して令和7年3 月までに支給を開始する	計画に関する諸条件 キ 算出の根拠となる事業の確定等 の調整のために不測の日数を要 し、 計画を再検討した結果、交付対 象事業の完了が9月下旬となるため」	
(デジタル庁) 給付支援サービス (R6補正)	8													
(R6補正)														
令和6年度低所得世帯支援枠 等関連の給付費 (家計急変への横出し等・R6補 正)	9													
事務費 (上乗せ・横出し)	10													
	11 R5_補正 推奨事業 O O プレミア	アム付商品券事業 生活を守る C 🧍	③消費下支え 等を通じた生活 者支援	193,370 193,370 193,	70				①全市民を対象に市内店舗で使用できるプレミアム付商品券の販売より、物価高騰の影響を強く受ける市民生活を支援するとともに、市内での消費活動の喚起・消費の下支えを行う。 ②商品券及びその発送や事業実施に係る事務費(通信費・委託費)。 ③(事業費)4,000円×43,225冊=172,900千円、(事務費)通信運搬費2,867千円、業務委託料17,603千円。④志摩市に居住する住民	内	R7.3 プリ		対象分野に関連しない	Re